

経緯等

- ・放送番組のネット配信を促進するため、著作権処理の円滑化が大きな課題であり、権利の集中処理や、契約による処理ルールの形成を民間の関係者間で進めることが必要。
- ・このための民間関係者の話し合いを促進する場として本検討委員会が設置され、知財事務局が運営を支援してきた。
- ・平成21年4月に検討開始、平成22年3月31日に報告書を取りまとめ。～メンバー:実演家団体、放送局、制作会社、出版社、レコード会社、映画会社等

権利処理の円滑化

3つの契約ガイドラインを策定

- ①小説、コミックを原作とするドラマ等をネット配信する際のガイドライン【出版社と放送局間】
- ②レコード会社と専属契約がある歌手が出演する歌番組等をネット配信する際のガイドライン【レコード会社と放送局間】
- ③有名な映画監督の特集番組等、映画の一部を使用した番組をネット配信する際のガイドライン【映画会社と放送局間】

権利処理の集中化

- ・映像コンテンツ権利処理機構(実演家に許諾を得る際の一元的な窓口、平成22年4月から業務開始)について、円滑な権利処理を実施することにより、一元的な権利処理に向けて権利者団体及び放送局等関係者が協力していくことを確認。

小説・コミックを原作とするドラマ等のネット配信の円滑化

歌番組等のネット配信の円滑化

映画の一部を使用した番組のネット配信の円滑化

実演家の権利処理の円滑化

放送番組のネット配信促進

今後の課題の整理

1. 放送番組のネット配信の普及促進

利便性の高いサービス(携帯機器への転送等)や新たなメディア(特にIPTV)普及が必要。

2. 著作権侵害コンテンツ対策

正規ビジネス阻害要因の排除のため、国内海外ともに政府における実効的な取組が必要。

ユーザーニーズに応じた正規配信ビジネスの確立が必要。

3. 優れた映像コンテンツの制作基盤の確保について

海外展開の強化による新しい市場の確保やコンテンツ分野以外のデジタル化による制作機会の拡充などが必要。

今後もメーカー、権利関係者、放送局等の関係者が共生できる環境の下、ユーザーニーズに応じた新しいビジネスモデルを協力して構築していくことが不可欠

ユーザーニーズに応じた多様な映像配信サービスの普及拡大

PC



携帯機器



IPTV



映像コンテンツ大国を実現するための検討委員会名簿

〔座長〕
エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク理事長 久保利 英明
(日比谷パーク法律事務所代表)

〔委員〕
全日本テレビ番組製作社連盟理事長 中尾 幸男
(株)C.A.L代表取締役社長

日本映画製作者連盟参与 迫本 淳一
(松竹(株)代表取締役社長)

日本音楽事業者協会会長 尾木 徹
(株)プロダクション尾木代表取締役)

日本芸能実演家団体協議会会長 野村 萬

日本雑誌協会 入江 祥雄
(株)講談社取締役)

日本放送協会会長 福地 茂雄

日本民間放送連盟 村上 光一
(株)フジテレビジョン顧問)

日本レコード協会会長 石坂 敬一
(ユニバーサルミュージック(同)会長)

日本経団連産業問題委員会エンターテインメント・コンテンツ産業部会長 依田 巽
(ギャガ(株)代表取締役会長兼社長CEO)

放送番組における映像実演の検討WG名簿

〔座長〕
潮見坂綜合法律事務所弁護士 末吉 亙

〔委員〕
全日本テレビ番組製作社連盟事務局長 稲垣 健

日本映画製作者連盟 武田 功
(松竹(株)テレビ部部长)

日本映画製作者連盟 中川 昌義
(東映(株)映像版權営業部次長)

日本音楽事業者協会事務局長 山崎 博司

日本音楽制作者連盟理事 松野 玲
(株)アミューズ専任執行役)

日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター法制関連委員会委員 浅原 恒男
日本芸能実演家団体協議会実演家著作隣接権センター運営委員 椎名 和夫

日本雑誌協会 村瀬 拓男
(株)新潮社法務対策室弁護士)

日本雑誌協会 吉羽 治
(株)講談社ライツ事業局局長)

日本放送協会放送総局特別主幹 関本 好則

日本放送協会ライツ・アーカイブスセンター(著作権・契約)担当部長 梶原 均

日本民間放送連盟 池田 朋之
(株)テレビ東京編成局次長兼契約統括部部长)

日本民間放送連盟 千葉 晋也
(株)フジテレビジョン編成制作局著作権部部长)

日本レコード協会 高嶋 裕彦
(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント契約グループ代表)

日本レコード協会 富田 政博
(ユニバーサルミュージック(同)ビジネス・アフェアーズ本部法務部部长)